

臨時レポート

日銀 大規模金融緩和の維持を決定

『新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム』の再延長へ

- 日銀は、12月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 2022年3月期限の『新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム』の規模の縮小と再延長を決定。
- 日銀は、大規模な金融緩和による金融市場の安定化と企業への資金繰り支援の継続により、経済活動を後押ししていく。

日銀は、12月16～17日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。

現状の景気については、感染拡大の影響から国内経済は引き続き厳しい状態にあるが『基調としては持ち直している』との景気判断を据え置きました。しかし、リスク要因として、経済活動の再開による急速な需要回復により、世界的な原材料不足や物流停滞などの供給制約が長期化する場合などには、経済活動が下振れする可能性があるとししました。なお、先行きについても、政府の経済対策に支えられながら『回復基調をたどる』を維持しました。

今会合において日銀は、2022年3月に期限を迎える『新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム（特別プログラム）』の規模を縮小し、2022年9月末まで延長することを決定しました。経済活動の再開とともに、大企業を中心に企業の資金繰りは改善傾向にあるものの、中小企業や対面型サービスなど、一部ではなお厳しさが残っていることから（図表2）、今会合で、再延長に踏み切ったものと思われます。

前日の米国株式市場でハイテック株式が下落した流れを受け反落して始まった17日の国内株式市場は、日銀の声明文公表後にさらに値を下げました。日経平均株価は前日比 - 1.79%、東証株価指数は同 - 1.42%となりました（図表3）。

国内ではワクチン接種の普及にともない、飲食店等の営業時間の延長や行動制限が順次緩和され、経済活動が順調に正常化に向かいつつあります。しかし足元では、南アフリカや欧州などで広がるオミクロン株による感染者が国内でも確認されており、先行きの不透明感が強まっています。

日銀は、引き続き国内の感染の動向を注視しながら、金融市場の安定化と企業への資金繰り支援により、経済活動を後押ししていくものと思われます。

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを継続する。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円を上限に、買入れを実施する。

※当面の金融政策運営について * ▲はマイナスを表します。

図表2：企業の資金繰りは改善傾向にある



※資金繰り判断DIの推移 (全産業)
* 資金繰り判断DIは「楽である」と回答した企業の割合から「苦しい」と回答した企業の割合を引いたもの。
データ期間：2011年12月～2021年12月 (四半期)

図表3：国内株式市場の反応は限定的となる



※日経平均株価、東証株価指数 (TOPIX) の動き
データ期間：2021年9月17日～2021年12月17日 (日次)

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>